

第5次総合計画(後期基本計画)の進捗状況

■着色は総合戦略と同一の指標

凡例: ◎達成 ⬆️上昇 □維持 ⬇️下降 -未評価

資料2-2

項番	基本施策	KPI指標	単位	基準値 (基準年度)	目標 (R7年度)	R4 実績	R5 実績	目標 達成状況	進捗に関する状況	担当課	
基本目標1:人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり											
1	(1)日本一健康なまちをめざします	要支援・要介護認定率	%	R2	17.6	18.8	17.7	17.9	↗上昇	・介護保険事業計画値18.3%に対して17.9%で計画より低く抑えられている。介護予防事業を中心とした各種教室、周知啓発の実施、自立支援重度化防止の取組みの成果が現れている。 ・今後も引き続き要介護認定前の介護予防施策の認知度の向上、予防事業へのつなぎ、保健事業との連携により、要介護状態への移行を遅らせる取組を行っていく。	健康福祉課
2		特定健診の受診率	%	H30	50.8	60.0	53.1	54.8	↗上昇	・受診率の低い年代が受診するきっかけとして、節目年齢(40、50、60歳)の無料化を実施(継続事業) ・受診者の利便性向上を図るため、がん検診と同日に実施できる総合健診(半日ミニドック)を計8日間(男4日、女4日)実施(継続事業) ・ナッジ理論を活用した受診勧奨、市公式LINEによる勧奨を実施。 また、インターネットを利用した健診申込のPRを強化し、R5年度は207件の申込みがあった。窓口時間外での申込等、利用者の利便性向上につながっている。 ・若い世代の受診率が低いことからインターネット検診申込の更なる周知や市公式LINEでの受診勧奨の強化に取り組んでいく。	健康福祉課
3	(2)だれもがいきいきと暮らせるまちをめざします	(ア)市民アンケート「高齢者のための保健・福祉サービスの充実」満足度	%	R2	74.5	増加	72.5	-	未評価	・介護や障害などの各種個別計画に基づき、新規サービス事業所開設や介護予防事業の継続により福祉サービスの充実を図った。 ・団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、高齢者支援のニーズが高まることが予想されるため、現在不足している資源(診療所等)の確保や関係機関との連携体制を強化していくことで保健福祉サービスの充実を図っていく。	健康福祉課
4		悠々ライフ参加者数	人	R1	7,048	7,000	5,059	5,905	↗上昇	・感染防止対策の制限緩和に伴い、講座の開催方法等に工夫を重ねてきたことで、R4年度から年々講座回数、参加人数が上昇しコロナ禍前の水準近くに回復してきた。 ・今後も行事を企画する仕掛け人の増加を図ることで講座の回数と参加者の増加を目指す。併せて仕掛け人が高齢化していることからメンバーの入れ替わりも進めていく。	まちづくり課
5	(3)地域から始める地球環境保全に取り組めます	1人1日当たりのゴミ排出量	g以下	R1	869	838	871	832	↗上昇	・エコみつけ等の広報媒体により、市民に対して水切りや適切な分別の推進を行ったほか、公民館事業やエコアクションinみつけの際に、講師としてごみ減量について説明、依頼を行った。 令和5年度の総排出量は約11,761tで令和4年度より662t減少、1人1日当たりの排出量としては39gの減少となった。 ・排出されるごみのうち燃やすごみが約75%を占めており、これを減量することが課題である。 生ごみの水分除去や分別排出など、年度ごとに重点とする減量対象や市民へのアプローチ手法を変えることで市民理解を深めて排出量減を目指す。	都市環境課
6		リサイクル率	%	R1	15.0	18.0	17.1	16.9	↘下降	・エコみつけ等の広報媒体により、市民に対して分別排出の推進を行ったほか、公民館事業やエコアクションinみつけの際に、講師としてリサイクルや正しい分別について説明、依頼を行った。 資源ごみの排出量は約1,984tで、令和4年度よりも161t増えたが、リサイクル率は令和4年度から0.2%減となった。 ・市民へ分別排出を促すために啓発方法を工夫して市民理解を深めていく。	都市環境課
7	(4)花と緑のある暮らしの創出を目指す	(ア)市民アンケート「公園や緑地、広場などの整備状況」満足度	%	R2	57.1	増加	59.2	-	未評価	・団体の高齢化などの影響により活動中止や規模縮小等を求める団体もあったが、市内の緑化活動の取組み団体や人数の維持に努めた結果、前年度基準値の維持と快適空間づくり事業の推進が図れることができた。 ・引き続き町内会や市民団体等から公園の管理に積極的に携わっていただくよう地域のニーズを確認しながら魅力ある公園や緑地、広場の整備を進めていく。	建設課
基本目標2:産業が元気で活力あるまちづくり											
8	(1)新しい産業づくりを推進します	起業・創業件数(5年間の累計)	累計件数	R1(H27-R1)	24	30	12	24	↗上昇	・起業・創業への意識を啓発する起業・創業セミナーは19人の参加、起業・創業に必要な基礎知識を学ぶ起業・創業塾は12人の参加があった。起業創業支援事業補助金は14件の申請があり、そのうち12件が採択された。 ・意識啓発から始まり、段階的に支援することで起業・創業を実現するスキームとしているため、引き続き継続的な支援を実施していく。	地域経済課
9	(2)見附型地域産業の育成支援に取り組めます	農業担い手の農地面積割合	%	R1	59.6	70.0	64.6	66.1	↗上昇	・認定農業者の更新を行わず担い手でなくなった農業者が多かったが、新たに認定農業者(担い手)となった農業者や法人の経営拡大により多くの農地が集積された。 ・新たに認定農業者となった農家を中心に、各地域での農地集積を推進する。また、地域全体での農地集積も継続して推進する。	農林創生課
10		製造品出荷額	億円	H29	1,119	1,200	1,594(R3)	-	未評価	・指標としていた工業統計調査がなくなったため未評価。 ・経済センサス活動調査及び経済構造実態調査が、これまで指標としていた調査に近いものであるが、それぞれ調査の頻度や集計の範囲が異なるため、工業統計調査と単純比較することができない。	地域経済課
11	(3)観光による地域経済の活性化を推進します	観光客来訪者数	万人	R1	171	175	154	163	↗上昇	・全国旅行支援が令和5年6月末まで期間が延長したことや新型コロナ5類移行に伴い、観光需要が高くなっていることも影響し、令和4年度よりも来訪者は増加したが、依然として基準値を下回る数値となった。 ・全国的に旅行意欲が高まっている中、さらに見附市への来訪を促すため、広報媒体を活用し、見附市の魅力を発信していく。	地域経済課
12		オープンファクトリー来場者数	人	R1	9,246	10,000	6,368	7,870	↗上昇	・第一ニットマーケティング内のみつけニットのコラボショップ「プリメイラ」について、市の補助金による支援を行い土日営業を実施している。 ・コロナ禍で休止していたニットまつりが開催されるなど、来場者数は徐々に回復傾向にある。 ・今後はイベント内での広報周知活動を通して来場者数の更なる確保を図っていく。	地域経済課
13	(4)雇用対策を推進します	(ア)市民アンケート「働き場所の豊富さ」	%	R2	34.4	増加	38.4	-	未評価	・市内に多くの求人があることを伝えるため、新卒者向け求人情報の発行や広報みつけによる求人情報の発信を行った。 ・新卒者向け求人情報の掲載企業が固定化しているため、広報に力を入れて新しい企業からも掲載してもらえるようにし、市内に多くの求人があることを伝えていく必要がある。	地域経済課
14		主要企業の地元就業率	%	R1	40.3	50.0	38.8	41.2	↗上昇	【R4.5】1,914人/4,427人=43.2% (市内主要67社) 【R5.5】1,847人/4,766人=38.8% (市内主要75社) 【R6.5】2,015人/4,894人=41.2% (市内主要75社) (景況調査より) 市内企業の雇用情報を広報などで発信し、昨年度と比較して主要企業で働く従業員数および市民の数とともに上昇した。それに伴い、地元就業率も上昇した。 ・今後も市内企業の雇用情報を広報や市のHPなどで発信を行い、更なる地元就職率の上昇を図る。	地域経済課

第5次総合計画(後期基本計画)の進捗状況

着色は総合戦略と同一の指標

凡例: ◎達成 ⤴上昇 □維持 ▼下降 -未評価

資料2-2

項番	基本施策	KPI指標	単位	基準値 (基準年度)	目標 (R7年度)	R4 実績	R5 実績	目標 達成状況	進捗に関する状況	担当課	
基本目標3:安全安心な暮らしやすいまちづくり											
15	(1)災害に強いまちづくりを推進します	(ア)市民アンケート「地震や風水害などに対する防災対策」	%	R2	67.0	増加	72.5	-	未評価	・前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大予防により防災訓練の規模を縮小せざるを得ない状況の中、市民と協働した災害対応能力の向上のため、災害対策本部訓練や避難所開設・受け入れ訓練等、一部の訓練を継続し体制の維持強化に努めた。また、地震を想定した職員の参集訓練を実施し、職員の初動対応能力向上に取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、令和6年度は規模を拡大し、全市一斉避難訓練において市公式LINEや緊急情報メールを利用した避難情報のお知らせや外国人避難訓練を行うなど内容の見直しを図る。	企画調整課
16		総合防災訓練の参加者数	人	R1	11,681	10,000	226	7,381	↗上昇	・市民と協働した災害対応能力の向上のため、災害対策本部訓練や避難所開設・受け入れ訓練等、一部の訓練を継続し体制の維持強化に努めた。また、地震を想定した職員の参集訓練を実施し、職員の初動対応能力向上に取り組んだ。 ・令和6年度の総合防災訓練については、外国人避難訓練を行うなど内容の見直しを行い、訓練参加者の増加を図る。また、職員並びに市民一人ひとりの防災意識向上、自主防災組織等の対応力向上のため、各種訓練の実施や緊急情報配信など様々な防災対策について強化していく。	企画調整課
17	(2)消防・救急体制を整備します	(ア)市民アンケート「消防や救急時の体制」満足度	%	R2	84.0	維持または増加	88.0	-	未評価	・新型コロナの5類移行に伴い、各種訓練を通しての地域防災力向上、火災予防体制の充実及び救急救助体制の取組について新型コロナ前に比べても十分な成果を得ることができた。 ・消防団のイメージアップや防火対策の意識向上に向けた広報活動の強化が必要である。今後も継続して消防団員確保のための対応策を検討していく必要がある。	消防本部
18	(3)地域の安全安心の確保に取り組めます	市内での犯罪発生件数	件	R1	170	減少	105	126	↘下降	・R3年中/163件、R4年中/105件、R5年中/126件(『令和5年中 犯罪情勢と少年補導』より) ・R5年度は防犯カメラ通学路5カ所に1台ずつ設置した。 ・市内小学校の通学路に防犯カメラの設置数は22台。計画どおり防犯カメラをすべて設置した。設置した防犯カメラ等を活用し、通学路での犯罪の未然防止や死角がない安全で安心なまちづくりを進めていく。 ・昨年比で21件の増となったものの、計画開始年度(R2年)と比較すると44件の減少となっている。	市民税務課
19		(ア)市民アンケート「防犯対策や治安の維持」満足度	%	R2	74.7	増加	77.7	-	未評価	・市民アンケート未実施のため未評価。 ・防犯対策として緊急情報メールでの情報提供、青色防犯パトロールを行う団体等への支援を実施。その他、令和3年度より小学校の通学路20カ所を目標に防犯カメラの設置を進め、令和5年度にすべて設置できた。 ・平成30年75.8%、令和2年74.7%、令和4年77.7%と直近3回の市民アンケートの内、最高の満足度となっている。この満足度を維持向上させていくため、市や警察の活動だけでなく、地域における防犯力を更に上げられるよう、地域活動を活性化させていく必要がある。	市民税務課
20	(4)歩いて暮らせるまちづくりに取り組みます	主要なまちなか賑わい施設の来場者数	万人	R1	189	200	169	173	↗上昇	・主要まちなか賑わい拠点5施設の来場者数は以下のとおり(R4→R5) ほっとびあ 182,304→190,965(+8,661) パティオにいがた 1,043,497→1,085,172(+41,675) 大風伝承館 747→1,711(964) ネーブルみつけ 412,989→400,570(▲12,419) ギャラリーみつけ 45,693→47,624(1,931) ・新型コロナ5類移行を受け来場者が回復傾向ではあるが基準値には達していないため、見附市の魅力を発信するための観光施設として、対外的なPRを進めていく必要がある。	地域経済課
21		バリアフリー化された歩道延長	km	R1	39.2	40.3	39.7	39.9	↗上昇	・快適で安心して歩くことができる歩道や環境整備を進めるため段差解消等バリアフリー化した歩道を0.26km区間で新たに整備された。 ・歩きやすい歩行空間が整備されて増える事により、歩行者の安全性を高めている。 ・効率的な歩道整備等を推進するため、歩道整備の優先順位付け基準を整理し、それに基づく歩道整備計画を策定する必要がある。	建設課
22	(5)利便性の高い交通体系づくりを推進します	コミュニティバス利用者数	人	R1	184,647	217,000	170,454	191,850	↗上昇	・今まで利用が多くなかった小中学生に無料券を配布し、利用につなげた。また地元高校生のアート作品や、市内小学校とコラボしラッピングバスを実施する等して利用増進に努めた結果、過去最高の利用者数を更新した。	都市環境課
23		(ア)市民アンケート「道路や橋などの整備状況」満足度	%	R2	71.2	増加	78.1	-	未評価	・舗装修繕計画に基づき1175mの舗装修繕を行い、橋梁については1橋の点検を実施し4橋の修繕を行った。 ・舗装修繕については要望も多いため計画に基づき修繕を行っていき、橋梁については点検と修繕を引き続き計画的に行っていく。	建設課
24	(6)住みつかれる環境づくりに取り組みます	健幸住宅数(健幸住宅取得補助+断熱補助件数)	累計件数	R1	549	1,585	1,155	1,296	↗上昇	・市ホームページ掲載や市内施工業者等を通じて事業の周知を行い、市民の健康増進及び健幸住宅の普及を支援した。 ・今後は事業の知名度向上のため、周知方法や頻度を検討していく必要がある。	都市環境課
25		増加住宅数(新築件数+中古取得補助件数)	件/年	R1	169	160	233	153	↘下降	・住み替え促進や空き家対策のための住宅取得の支援を行った。 ・新築住宅122件(R4:196件)、中古取得補助件数31件(R4:37件)だった。建築価格の高騰により新築住宅数が激減したものと考えられる。 ・今後は事業(新築住宅取得補助、中古住宅取得補助)の知名度向上のため、周知方法や頻度を検討していく必要がある。	都市環境課
26	(7)快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます	老朽管更新延長(年)	km/年	R1	1.5	1.5	1.5	1.5	↗上昇	・経営戦略で設定された事業費で更新を実施した ・物価や人件費の高騰により、現行の事業費ベースにおいて計画更新延長を確保出来なくなることが想定される。	上下水道局

第5次総合計画(後期基本計画)の進捗状況

着色は総合戦略と同一の指標

凡例: ◎達成 ▲上昇 □維持 ▼下降 ー未評価

資料2-2

項番	基本施策	KPI指標	単位		基準値 (基準年度)	目標 (R7年度)	R4 実績	R5 実績	目標 達成状況	進捗に関する状況	担当課
基本目標4: 人が育ち人が交流するまちづくり ※基本施策(1)～(4)は「見附市教育大綱」の役割も兼ねる											
27	(1)子育て環境の充実に努めます	出生数の維持 (10/1-9/30)	人	R1	238	245	221	231	↗上昇	・令和5年度は天候に限らず遊べる場所が不足しているというニーズを受け、旧商業施設をリノベーションし、子どもが伸び伸びと身体を動かせる屋内施設「プレイラボみつけ」をオープンし、妊娠・出産・育児の包括支援を担う「ネウボラみつけ」を中心に、安心な妊娠・出産・育児の支援を継続している。また、中学生以下のコミュニティバス運営を無償化などを実施し、R5年度の出生率が新潟県内で1位となった。 ・R6年度は近年続く猛暑の中でも快適に過ごせるとともに子育て世代が安心して子どもを預けることができる保育施設となるように公立保育園の遊戯室にエアコンを設置する。	企画調整課
28		(ア)市民アンケート「子育て支援の体制」満足度	%	R2	69.9	増加	72.9	-	未評価	・「こども・子育てどまんなか条例」の制定、「こども家庭センター」設置による相談体制の充実、放課後児童クラブの新設・入会調整を進めるなど支援体制の充実に努めた。 令和2年度の市民アンケートで満足度の低い項目(子どもの遊び場、子どもの異動しやすさ)についてはプレイラボみつけの開設やコミュニティバスの中学生以下無料化など関係課と連携し取組んだ。 ・令和6年度に策定する子ども計画において現状評価を行い、ニーズに沿った施策について検討を行う。	こども課
29	(2)たくましく生きていく「生きる力」を育成します	児童・生徒の平均正答率	-	R1	国・県平均以上	国・県平均以上	小学校で国・県平均を下回る	国・県平均以上	↗上昇	・教職員の指導力向上が学力向上に寄与すると考え、師がく、指導力向上ドックや4時から夢塾を中心に、各学校の授業改善を推進した。 ・現在の対応を引き続き継続し、研修を通して、見附市に勤務となった教職員の力量を高めていく。	学教教育課
30		児童・生徒の体力の合計点	-	R1	国・県平均以上	国・県平均以上	小学生男女、中学生女子国平均より上回る。 中学生男子国、県の平均より下回る。	小学生男子、中学生県平均以上 小学生・中学生とも国平均以上	↗上昇	・新潟県の平均が全国でも高い位置にあり、見附市としては国の平均値を上回るものの、県平均に至らない項目、学校等が見られた。 ・スペシャリスト派遣事業等を各校に適切に活用するよう進め、児童生徒の体力向上に寄与する施策を展開する。	学教教育課
31	(3)地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます	児童・生徒1人あたりの学校応援団の人数	人	R1	2.7	現状維持	2.0	2.0	□維持	・のべ6308人で前年より217人増加。コロナウイルスで令和2年度が最も低かったが3年間で少しずつ増加している。 ・学校現場のニーズも踏まえ、よりよいかわり方を検討し、推進する。	学教教育課
32		小中学校共通アンケートで地域が好きな子供の割合	%以上	R1	94.0	90.0	95.0	95.0	↗上昇	・自分が住む地域が好きと答える生徒は高い割合を占めている。 ・引き続き、学校が地域とともに協働する学びを展開できるよう、支援していく。	学教教育課
33	(4)快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します	就学支援に関する相談を行った児童生徒の割合	%	R1	2.74	増加	4.00	5.94	↗上昇	・適切な学びの場を設定するために、就学支援相談員や就学支援委員がきめ細やかな対応を行い、保護者・園・学校が連携して取り組んだ。 ・多様なニーズに応じた教育がますます重要になってきており、適切な就学判断を行うための人員が必要となってくる。	学教教育課
34		(ア)市民アンケート「小中学校の整備状況や体制」	%	R2	73.9	増加	73.3	-	未評価	・令和2年度策定の「学校施設長寿命化計画」に基づいた改良工事として、R6に工事を予定している名木野小学校長寿命化改良工事と、見附小学校部位改修工事について、学校施設環境改善交付金を活用し、名木野小は基本設計と詳細設計、見附小は詳細設計を実施し、改修工事に向けた準備を行った。 ・計画は、児童生徒数や学級数、施設劣化状況や国補助制度などを踏まえて策定しており、学校を取り巻く状況も変化することから、随時見直しを行い最適化を図る必要があるとともに、改修の実施は財政状況等も考慮し、弾力的に対応する必要がある。	教育総務課
35	(5)ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます	(ア)市民アンケート「生涯学習環境の充実」	%	R2	64.9	増加	62.7	-	未評価	・「学習人材バンクの学校派遣」を通じ、市内小学校へゲスト講師を104回派遣し、延べ2,826人の児童等が受講した。また、「自主講座」については、14の講座が開設され、146名以上の方が参加した。これらを通じ、市民に学びの機会の提供と人材の活躍の場を広げることができた。 ・今後も広報やHP、学校へ直接出向くなどの方法により継続的な事業PRを行っていく。	まちづくり課
36		スポーツ施設の利用者数	人	R1	174,068	176,000	163,086	186,214	↗上昇	・コロナウイルス感染症の5類移行により市民のスポーツの再開や、大会の再開のほか、トレーニングルームや走路など個人利用のPR等により、利用者数が大幅に増加し、目標を達成することができた。 ・目標は達成したが、引き続き個人でスポーツを楽しむ層などのニーズを取り込み、引き続き利用者の増加に努める。	まちづくり課
37	(6)市民と行政の協働を推進します	(ア)市民アンケート「地域コミュニティ等の地域交流」満足度	%	R2	68.6	増加	66.9	-	未評価	・コミュニティと市が連携して事業を実施することで、コミュニティ側へ様々な情報を共有することができ、市民と行政の協働が進んでいる。 ・それぞれの地域コミュニティの状況にあった事業に取組む事ができるよう協働の推進を図り、交流機会の創出と支援に努めていく。	まちづくり課
38		(ア)市民アンケート「市民と行政によるまちづくりの推進」満足度	%	R2	66.3	増加	62.4	-	未評価	・パブリックコメントは、計画5件、条例1件に対して実施し、必要に応じて市民の意見を反映させた。 ・パブリックコメントで意見を出された市民から、ホームページにおける情報に不備があるとの指摘を受けることがあった。適切な情報発信に向け検討し改善を図っていく。 令和6年度に実施するまちづくり市民アンケートの結果を参考に新たな課題と対応策を検討する。	企画調整課
39	(7)定住・関係・交流人口を増やす取り組みを推進します	20代・30代の社会動態(転入・転出)	人	R2	▲20 ▲70(6年平均)	▲30	▲131	▲58	↗上昇	・20代、30代への定住・移住支援策として、新築・中古住宅の取得時の補助や首都圏等から市内への移住者に対する補助、移住体験で訪れた方への交通費補助などを実施し、昨年度より上昇した。 ・引き続き、住宅取得や首都圏からのUIターンに対する支援を行い、転入者の増加を目指すとともに市内事業者と連携し、求人情報や働きやすく子育てしやすい職場環境づくりを支援することにより職業理由による転出を防ぐことが必要。	企画調整課
40		関係人口数(見附さぼーた+ふるさと納税件数)	人	R1	2,434	4,000	4,313	3,645	↘下降	・既存の会員に対しては年に2回(7月、10月)にさぼーた通信を発行し、市の情報を発信した。会員情報を整理しメルマガ配信に切り替えたため、減少となった。ふるさと納税については、新規返礼品の提供に力を入れ、結果として新たに19事業者、129品が返礼品に追加された。 ・今後はさぼーた通信のメルマガ配信頻度を上げる。またふるさと納税については、寄付件数が減少したため、(株)フューチャーリンクネットワークと連携しながら、新しい返礼品の発掘や新規寄附者の取り込み及び関係人口化への取組等により寄付件数の増加を目指す。	地域経済課

※まちづくり市民アンケート…R5年度は未実施。
(参考)令和4年度アンケート:【調査期間】令和4年9月9日～9月30日【回答】無作為抽出した市民1,000名を対象に実施し、498名の回答があった。